

軍事改革特集：中国軍は戦区聯合指揮センターの建設を完了

漢和防務評論 20180706(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国軍は、従来の7大軍区制から5大戦区制に改編しましたが、それに伴って建設された戦区聯合指揮センターの問題点についての漢和の記事を紹介します。

漢和は、実戦の裏付けが全くないこと、指揮機構が肥大化することなどを指摘しています。

また朝鮮戦争時の中国志願軍に言及し、当時の指揮系統の方が良かったとも。

KDR 香港特電：

中国の権威ある戦略情報筋は、KDR に次のように述べた：7大軍区を5大戦区に改編したことによる最大の改革は、戦区聯合作戦指揮センターの設立による指揮系統の改革である、と。同センターは、平時においては軍事訓練業務を統一掌握し、戦時においては当然軍事委員会聯合指揮センターの統一指揮の下、当該戦区の陸海空3軍及びロケット軍を指揮する。

消息筋は次のように述べた：軍区制の時代に、戦区聯合指揮センターが基本的に完成したのは広州、南京、北京戦区であった。その他の戦区の聯合指揮センターは試験運用段階にあった。2004年には”東シナ海聯合指揮センター”(註：過去にKDRが独占報道した)が完成した。これは、日中間の領海紛争対処のために建設された跨戦区の聯合作戦指揮センターであった。

現在は、南京戦区、広州戦区が合併し「東部戦区」になったが、引続き東シナ海聯合指揮センターが必要かどうか？最近のKDR報道を見て欲しい。ここでは戦区聯合指揮センターの建設のみを議論する。2017年末になって、4大戦区に戦区聯合指揮センターの建設が基本的に完了した。すなわち現在の中国軍の指揮系統である、いわゆる”新型司令部”、すなわち戦区聯合指揮センター及び中央軍事委員会聯合指揮センターは、元の総参謀部聯合指揮センターを基礎に建設された。軍区制の時代、一部の軍区司令部参謀部は、聯合指揮センターとして試験運用された。現在の戦区聯合指揮センターは、これを基礎にして拡充建設されたものである。

消息筋は、初めて次のように述べた：戦区聯合指揮センター成立後も、司令部機構は基本的に以前と同じである。例えば、中国軍の各級指揮所は、伝統的に基本指揮所、後方指揮所、予備指揮所、前置指揮所の4個指揮所で構成され、そのうち基本指揮所が最も重要である。

聯合指揮センターでは、誰が責任者なのか？過去は、軍区司令及び政治委員が軍区、戦区の最高責任者であった。そして艦隊司令及び軍区空軍司令が実際上軍区副司令を兼任していた。

消息筋は次のように強調した：戦時、聯合指揮センターは、主役と脇役が指定

される。例えば空軍を主とする作戦行動の場合、戦区の聯合指揮は、同戦区の空軍司令及び政治委員が聯合指揮センターの主役を務める。その他の軍兵種の司令及び政治委員は聯合指揮センター内では脇役となる。海軍を主とする作戦行動の場合は、戦区聯合指揮センター内の海軍司令が主役となり、その他の軍兵種の司令及び政治委員は脇役となる。当然南部戦区及び西部戦区には海軍はない。

対台湾作戦のような大規模な作戦行動の場合は、全ての軍兵種が関わるので、主役、脇役の配役はどうなるのか？

この種の状況は未だ経験したことがない。なぜなら未だ戦争が起きていないからだ。しかし消息筋は次のように強調した：軍事作戦計画の策定、特に対インド、対台湾の場合は数時間で終わる戦争ではない。したがって段階的に進行するはずだ。様々な段階の作戦計画に対して、聯合指揮センターをそれに見合った組織にしなければならない。現在それは模索中である、と。

KDR は次のように考える：中国軍の最大の課題は、この 30 年間、小さなものを含めても作戦の経験が全くないことだ。如何に軍事改革を進めようというのか、その根拠は何か？このような構想に基づくならば、例えば、対台湾作戦において、第一段階作戦は、航空攻撃及び地対地ミサイル攻撃が主であることから、空軍司令及び政治委員、ロケット軍司令及び政治委員がこの作戦段階における聯合指揮センターの主役となることを意味するのか？

また第二段階作戦が跨海作戦になった場合、聯合指揮センターの主役は海軍、空軍及びロケット軍の指導グループが主役になるのか？

第三段階作戦が上陸作戦になった場合、海軍陸戦隊の兵種主官、海軍主官及び空軍主官が聯合指揮センターの主役となるのか？

最後の作戦段階は陸軍の大規模上陸である。陸軍主官が主役になるのか？

これらは当然 **KDR** の推測である。

このような軍事改革も依然として伝統的な二つの首長制度（註：軍事指揮系統と政治委員制度の並立）を踏襲しているのだろうか？すなわち司令と政治委員が指導グループを構成し聯合指揮センターを指揮するのであるだろうか？

消息筋は次のように強調した：確かにその通りである。戦区の聯合指揮は、依然として二つの首長制度で指揮される。すなわち政治委員もまた聯合指揮センターの構成メンバーであり、軍事作戦命令に対する発言権を有する。全く奇怪な聯合指揮センター制度である。これは、中国軍の聯合指揮系統が欧米やロシアの聯合指揮系統に比べ巨大になることを意味する。

” 聯合作戦指揮センター ” 設立の際、二つの首長制度は、改革すべき問題として軍事委員会内部では相当大きな論争があった。しかし習近平は、自ら直接拒否した。なぜならこのことは党が軍を確実にコントロールできるかどうかの問題に関わっていたからである。

また消息筋は次のように述べた。最も重要なことは、中国軍の作戦計画は、一部は軍事委員会の聯合指揮センターが制定し、一部は戦区聯合指揮センターが制定するが、制定後、軍事委員会に報告し承認を受けなければならないことである、と。

指揮センター内部には、基本的に、火力指揮センター、情報指揮センター、後方指揮センター、政治工作指揮センター等の部門がある。各センター間の関係は協同関係であり、当然隷属関係にはない。

変更できない個所がある。それは各指揮所の配置である。通常中国軍の 4 個の指揮所を配置する基本指揮モデルはソ連軍を参考にしている。主官は基本指揮所に所在する。すなわち司令、政治委員、聯合参謀長である。その他の副職は、その他の 3 個の指揮所に所在する。

次に、過去の戦区聯合指揮センターと比較して特に大きく変化したところがある：それは聯合参謀長の職権が大幅に縮小され、聯合指揮センター内的一幕僚になり、作戦計画の策定等々を担当することになったことである。理論上、もはや作戦の指揮権はない。しかし過去には、陸軍司令部が設立されていなかった時代に、総参謀部が陸軍司令部の役目をし、総参謀長が直接兵を動かす権限を持っていた。

中国軍の戦区聯合指揮センターを研究することは極めて重要である。實際上、同センターの役割は、直接第一線を指揮するからだ。

7 大軍区から 5 大戦区に改編されたことによる最大の変化は、過去は数個の軍区が一つの戦略方向に対処しており、軍区間の指揮の協調が難しかった。したがって東シナ海聯合指揮センターのような中間機構が設立された。しかし現在の 5 大戦区は一つの戦区で数個の戦略方向に対処するため、様々な指揮権の問題、協調問題が戦区内部で解決できるようになった。

實際上、様々な問題は実際に作戦を実行して見て初めて分かるものである。KDR は、朝鮮戦争時代の指揮権の問題について詳細に研究した。当時の東北、西南軍区は、現在の大戦区に比較的類似している。当時志願軍司令部は、直接軍事委員会に対し責務を負っていた。東北軍区の高崗は後方任務をのみを受け持っていた。しかし多くの作戦計画は当然志願軍司令部が策定し、軍事委員会に報告し承認を受けた。毛沢東が意見を述べたのは戦略に関してのみであった。例えば、いつ攻撃を開始するか？など。停戦等の問題に関する具体的指示、具体的な戦術指揮は志願軍司令部が自ら計画し、実際に行動した。中央軍事委員会は一般に干渉しなかった。

いかなる国家であっても一国の軍事指揮系統は、如何なる軍事改革が行われようと、長い” 伝統” の烙印を消すことはできない。したがって過去の戦史を研究しなければならない。實際上、KDR はすでに報道しているが、次号において中国軍の作戦計画策定方式を論じたい。

以上